

# 平成 16 年 9 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 9 日

上場会社名 マルサンアイ株式会社

上場取引所 名古屋市場第 2 部

コード番号 2551

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.marusanai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 下村鉢爾

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 鈴木擴司 TEL (0564) 27-3700

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 9 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 12 月 15 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月期の業績 (平成 15 年 9 月 21 日 ~ 平成 16 年 9 月 20 日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	17,962	9.4	992	14.0	854	23.6
15年9月期	16,423	2.1	870	3.0	691	6.1

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年9月期	291 22.6	27.23		13.1	5.4	4.8
15年9月期	238 6.5	21.86		12.1	4.5	4.2

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月期 10,349,828 株 15 年 9 月期 10,543,969 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末			
16年9月期	円 銭 7.50	円 銭 7.50	百万円 79	% 27.5	% 3.3
15年9月期	円 銭 6.50	円 銭 6.50	百万円 68	% 29.7	% 3.3

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月期	16,011	2,377	14.8	223.81
15年9月期	15,846	2,076	13.1	196.93

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月期 10,580,880 株 15 年 9 月期 10,580,880 株

期末自己株式数 16 年 9 月期 2,540 株 15 年 9 月期 75,400 株

2. 17 年 9 月期の業績予想 (平成 16 年 9 月 21 日 ~ 平成 17 年 9 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 9,790	百万円 428	百万円 179	円 銭	円 銭	円 銭
通期	19,264	860	350	7 50	7 50	7 50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 33 円 16 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信(連結)の添付資料の 9 ページ「次期の見通し」を参照してください。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第52期 平成15年9月20日現在			第53期 平成16年9月20日現在			比較増減	
	金額		構成比	金額		構成比	金額	
(資産の部)			%			%		
流動資産								
1 現金及び預金	1	2,093		848			1,244	
2 受取手形	7	296		313			16	
3 売掛金		3,800		4,175			375	
4 商品		4		3			1	
5 製品		283		264			19	
6 原材料		287		333			45	
7 仕掛品		413		476			63	
8 賀蔵品		23		47			23	
9 前渡金		0		41			40	
10 前払費用		61		74			12	
11 繰延税金資産		314		338			23	
12 未収入金		222		307			85	
13 その他		5		13			7	
貸倒引当金		5		5			-	
流動資産合計		7,804	49.2	7,231	45.2		572	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	1	3,320		3,519			199	
減価償却累計額		1,796	1,523	1,874	1,645		78	121
(2) 構築物	1	758		1,190			432	
減価償却累計額		498	259	537	652		38	393
(3) 機械及び装置	1	7,733		8,302			568	
減価償却累計額		5,829	1,904	6,215	2,086		385	182
(4) 車両運搬具		15		15			-	
減価償却累計額		14	1	14	0		0	0
(5) 工具器具備品		215		237			22	
減価償却累計額		160	54	176	61		15	6
(6) 土地	1		2,804		2,740			64
(7) 建設仮勘定			3		11			8
有形固定資産合計		6,550	41.4	7,198	44.9		648	

(単位：百万円)

科目	第52期 平成15年9月20日現在		第53期 平成16年9月20日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
2 無形固定資産		%		%		
(1) 特許権	0		0		0	
(2) 借地権	7		7		0	
(3) 商標権	0		0		0	
(4) ソフトウェア	14		13		1	
(5) ソフトウェア仮勘定			3		3	
(6) 電話加入権	8		8			
無形固定資産合計	31	0.2	33	0.2	2	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		756		671	
(2) 関係会社株式			57		104	
(3) 出資金			3		2	
(4) 関係会社長期貸付金			30		38	
(5) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権			7		6	
(6) 長期前払費用			22		94	
(7) 繰延税金資産			448		517	
(8) その他			179		155	
貸倒引当金			7		6	
子会社投資損失引当金			36		36	
投資その他の資産合計			1,461	9.2	1,547	9.7
固定資産合計			8,042	50.8	8,779	54.8
資産合計			15,846	100.0	16,011	100.0

(単位：百万円)

科目	第52期 平成15年9月20日現在		第53期 平成16年9月20日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
(負債の部)		%		%		
流動負債						
1 支払手形	7	1,294	1,439		145	
2 買掛金	2	877	924		46	
3 短期借入金	1	135			135	
4 一年以内返済予定 長期借入金	1	1,878	3,124		1,246	
5 一年以内償還予定社債	1	400			400	
6 未払金	1	1,351	1,387		36	
7 未払費用		173	177		4	
8 未払法人税等		209	187		21	
9 預り金		20	20		0	
10 賞与引当金		366	406		39	
11 設備支払手形	7	545	391		154	
流動負債合計		7,252	8,060	50.4	808	
固定負債						
1 社債	1	800	800			
2 長期借入金	1	4,444	3,278		1,165	
3 退職給付引当金		946	1,138		192	
4 役員退職慰労引当金		183	162		20	
5 長期設備支払手形			54		54	
6 預り保証金		63	64		0	
7 債務保証損失引当金		33	33			
8 その他		47	42		5	
固定負債合計		6,518	5,573	34.8	944	
負債合計		13,770	13,633	85.2	136	

(単位：百万円)

科目	第52期 平成15年9月20日現在			第53期 平成16年9月20日現在			比較増減	
	金額		構成比	金額		構成比	金額	
資本金 3	562	% 3.5		562	% 3.5			
資本剰余金								
1 資本準備金	309			309				
2 自己株式処分差益				51			51	
資本剰余金合計	309		2.0	361		2.2	51	
利益剰余金								
1 利益準備金	111			111				
2 任意積立金				489				
別途積立金	489			845			216	
3 当期末処分利益	628							
利益剰余金合計	1,229	7.8		1,445	9.0		216	
その他有価証券評価差額金 6	6	0.0		10	0.1		3	
自己株式 4	31	0.2		1	0.0		29	
資本合計	2,076	13.1		2,377	14.8		301	
負債及び資本合計	15,846	100.0		16,011	100.0		164	

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	第52期 自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日			第53期 自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日			比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額		
売上高		%		%			
1 製品売上高	16,304	16,423	100.0	17,861	17,962	100.0	1,557
2 商品売上高	119		100	100		19	1,538
売上原価				283			52
1 製品期首たな卸高	231		11,834				1,015
2 当期製品製造原価	10,819		12,118				1,067
合計	11,050		58				19
3 他勘定振替高	38		264				19
4 製品期末たな卸高	283		11,795				1,067
5 製品売上原価	10,728		4				20
6 商品期首たな卸高	25		74				4
7 当期商品仕入高	79		79				24
合計	104		0				0
8 他勘定振替高	0	10,827	3		11,871	66.1	1,044
9 商品期末たな卸高	4		76			23	
10 商品売上原価	99		76				494
売上総利益		5,595	34.1	6,090	33.9		372
販売費及び一般管理費		4,725	28.8	5,098	28.4		
営業利益		870	5.3	992	5.5		121
営業外収益							
1 受取利息及び割引料	4	1		1		0	
2 有価証券利息		2		2		0	
3 受取配当金	4	5		38		32	
4 投資有価証券売却益				11		11	
5 デリバティブ評価益		35		5		30	
6 関係会社管理収入		7		7		0	
7 技術指導料収入	4	35		27		7	
8 その他の営業外収益		27	0.7	27	120	0.7	5
営業外費用							
1 支払利息		204		182		21	
2 たな卸資産処分損		38		27		10	
3 その他の営業外費用		51	1.8	47	257	1.4	36
経常利益		293			854	4.8	163
		691	4.2				

(単位：百万円)

科目	第52期 自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日		第53期 自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日		比較増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	
特別利益		%		%		
1 厚生年金基金清算剰余金			16	16	16	16
特別損失			0		0	
1 固定資産売却損	5		68		40	
2 固定資産除却損	6	27	64		64	
3 固定資産減損損失	7		126			
4 退職給付会計基準変更時 差異償却額			126			
5 厚生年金基金 解散時不足金	43	197	259		43	61
税引前当期純利益			612		118	
法人税、住民税 及び事業税	380		415		35	
法人税等調整額	124	256	94	320	29	64
当期純利益			291		53	
前期繰越利益			553		171	
合併による 未処分利益受入額		9			9	
当期末処分利益		628	845		216	

## 利益処分案

(単位：百万円)

科目	第52期 株主総会承認日 平成15年12月16日		第53期 株主総会承認予定日 平成16年12月15日		比較増減	
	金額		金額		金額	
当期末処分利益		628		845		216
利益処分額						
1 配当金	68		79		11	
2 取締役賞与金	7		9		2	
3 監査役賞与金	0	75	0	89	0	13
次期繰越利益		553		755		202

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	当事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	当事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 子会社投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その財務内容等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額(37百万円)を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(633百万円、内34百万円はマルサン商事株式会社合併による引継額)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 子会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(633百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	当事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……通貨オプション 金利スワップ ヘッジ対象……外貨建金銭債務 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行い、また、借入金の金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために金利スワップ取引を行っております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。</p> <p>(2) 財務諸表等の作成基準 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	当事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
<p>1 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純利益が64百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については当該資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	当事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
<p>1 前期まで営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示していた「たな卸資産処分損」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「たな卸資産処分損」の金額は21百万円であります。</p>	

## 追加情報

前事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	当事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
<p>1 厚生年金基金の解散 当社が加入している全国味噌工業厚生年金基金は平成15年2月26日開催の代議員会において解散決議を行い、平成15年5月27日に解散が認可され清算手続を開始致しました。全国味噌工業厚生年金基金解散により発生が見込まれる過年度積立不足額の当社負担見込額43百万円を特別損失に計上しております。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成15年9月20日)	当事業年度 (平成16年9月20日)	
<b>1 担保に供している資産</b>		<b>1 担保に供している資産</b>	
定期預金	317百万円	(百万円)	建物 1,157百万円 (1,113百万円)
建物	1,220百万円	(1,173百万円)	構築物 614百万円 (614百万円)
構築物	258百万円	(258百万円)	機械装置 1,581百万円 (1,581百万円)
機械装置	1,881百万円	(1,881百万円)	土地 2,588百万円 (1,639百万円)
土地	2,652百万円	(1,639百万円)	<u>投資有価証券</u> 149百万円 (百万円)
投資有価証券	147百万円	(百万円)	合計 6,092百万円 (4,948百万円)
合計	6,479百万円	(4,953百万円)	
<b>担保される債務</b>		<b>担保される債務</b>	
短期借入金	135百万円	(135百万円)	一年以内返済 2,701百万円 (2,701百万円)
一年以内返済			予定長期借入金
予定長期借入金	1,630百万円	(1,630百万円)	長期借入金 2,297百万円 (2,297百万円)
一年以内償還			未払郵便料 0百万円 (百万円)
予定社債	200百万円	(百万円)	子会社の借入金 250百万円 (百万円)
長期借入金	3,605百万円	(3,605百万円)	合計 5,249百万円 (4,999百万円)
社債	200百万円	(百万円)	
未払郵便料	0百万円	(百万円)	
子会社の借入金	310百万円	(百万円)	
合計	6,081百万円	(5,371百万円)	
上記のうち( )内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。			上記のうち( )内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。
<b>2 関係会社に対する主な資産及び負債</b>		<b>2 関係会社に対する主な資産及び負債</b>	
区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。	
買掛金	23百万円	買掛金	60百万円
<b>3 授権株式数及び発行済株式総数</b>		<b>3 授権株式数及び発行済株式総数</b>	
授権株式数	普通株式	40,000,000株	授権株式数 普通株式 40,000,000株
発行済株式総数	普通株式	10,580,880株	発行済株式総数 普通株式 10,580,880株
<b>4 自己株式</b>		<b>4 自己株式</b>	
当社が保有する自己株式の数は、普通株式75,400株であります。		当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,540株であります。	
<b>5 偶発債務</b>		<b>5 偶発債務</b>	
関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。		関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	
株式会社匠美		株式会社匠美	260百万円
合計	327百万円	株式会社玉井味噌	49百万円
		合計	309百万円
<b>6 配当制限</b>		<b>6 配当制限</b>	
有価証券の時価評価により、純資産額が6百万円増加しております。		有価証券の時価評価により、純資産額が10百万円増加しております。	
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	

前事業年度 (平成15年9月20日)	当事業年度 (平成16年9月20日)																								
<p>7 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 70%;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 70%;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,100百万円</td> </tr> </table>	受取手形	38百万円	支払手形	258百万円	設備支払手形	3百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,100百万円	借入実行残高	百万円	差引額	1,100百万円	<p>7 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 70%;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 70%;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,100百万円</td> </tr> </table>	受取手形	36百万円	支払手形	246百万円	設備支払手形	4百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,100百万円	借入実行残高	百万円	差引額	1,100百万円
受取手形	38百万円																								
支払手形	258百万円																								
設備支払手形	3百万円																								
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,100百万円																								
借入実行残高	百万円																								
差引額	1,100百万円																								
受取手形	36百万円																								
支払手形	246百万円																								
設備支払手形	4百万円																								
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,100百万円																								
借入実行残高	百万円																								
差引額	1,100百万円																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	当事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。  (内 商品)  販売促進費 14百万円 (0百万円) 開発費 9百万円 (百万円) その他 (販売費及び一般管理費) 16百万円 (百万円) 合計 39百万円 (0百万円)	1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。  (内 商品)  販売促進費 27百万円 (0百万円) 開発費 11百万円 (百万円) その他 (販売費及び一般管理費) 18百万円 (百万円) 合計 58百万円 (0百万円)
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。  支払運賃 1,309百万円 販売促進費 211百万円 広告宣伝費 469百万円 給料手当 1,036百万円 福利厚生費 198百万円 賞与 184百万円 賞与引当金繰入額 197百万円 退職給付費用 115百万円 役員退職慰労引当金繰入額 18百万円 賃借料 161百万円 減価償却費 41百万円 貸倒引当金繰入額 10百万円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。  支払運賃 1,412百万円 販売促進費 234百万円 広告宣伝費 506百万円 給料手当 1,077百万円 福利厚生費 210百万円 賞与 192百万円 賞与引当金繰入額 217百万円 退職給付費用 88百万円 役員退職慰労引当金繰入額 26百万円 賃借料 207百万円 減価償却費 47百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円
おおよその割合  販売費 65% 一般管理費 35%	おおよその割合  販売費 64% 一般管理費 36%
3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。  91百万円	3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。  107百万円
4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれてあります。  関係会社よりの技術指導料 35百万円 関係会社よりの受取利息 0百万円 関係会社よりの受取配当金 3百万円	4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれてあります。  関係会社よりの技術指導料 27百万円 関係会社よりの受取利息 0百万円 関係会社よりの受取配当金 29百万円
5	5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円

前事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	当事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 11百万円	建物 31百万円
構築物 0百万円	構築物 0百万円
機械及び装置 14百万円	機械及び装置 13百万円
工具器具備品 1百万円	工具器具備品 0百万円
合計 27百万円	撤去費用 21百万円
	合計 68百万円
7	<p>7 固定資産減損損失</p> <p>固定資産減損損失の把握に当たっては、原則として事業区分毎にグルーピングを実施して減損の兆候を検討しております。遊休不動産の回収可能性の認識に当たっては、正味売却見込価額を適用しております。</p> <p>その結果、遊休不動産(土地)について固定資産減損損失64百万円を特別損失に計上しております。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)			当事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	57百万円	31百万円	機械装置	434百万円	393百万円
ソフトウェア	65	35	車両運搬具	5	5
合計	162	106	工具器具備品	53	31
			ソフトウェア	66	20
			合計	559	449
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(2) 未経過リース料期末残高相当額		
(2) 未経過リース料期末残高相当額			1年以内	105百万円	
1年以内			1年超	346百万円	
1年超			合計	452百万円	
合計			支払リース料	70百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			減価償却費相当額	66百万円	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			支払利息相当額	5百万円	
支払リース料			(4) 減価償却費相当額の算定方法		
27百万円			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
減価償却費相当額			(5) 利息相当額の算定方法		
27百万円			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法について、利息法によっております。		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			なお、従来利子込み法によっておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より利息法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			2 オペレーティング・リース取引(借主側)		
2 オペレーティング・リース取引(借主側)			未経過リース料		
未経過リース料			1年以内	36百万円	(20百万円)
1年以内			1年超	108百万円	(54百万円)
1年超			合計	145百万円	(74百万円)
合計			上記のうち( )内書残高は、資産及び負債に計上しております。		

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成16年9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

	前事業年度 (平成15年9月20日)	当事業年度 (平成16年9月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
未払金	161百万円	143百万円
役員退職慰労引当金	73百万円	64百万円
退職給付引当金	317百万円	419百万円
賞与引当金	129百万円	162百万円
子会社投資損失引当金等	27百万円	27百万円
有価証券評価損	16百万円	10百万円
長期前払費用	8百万円	1百万円
未払事業税	17百万円	17百万円
その他	16百万円	15百万円
繰延税金資産合計	767百万円	862百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	4百万円	6百万円
繰延税金負債合計	4百万円	6百万円
繰延税金資産の純額	763百万円	855百万円
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳		
法定実効税率	41.2%	41.2%
(調整)		
交際費等永久に損金不算入項目	2.5	2.1
留保金課税の影響	3.6	3.3
住民税均等割	0.8	0.7
税率変更による期末繰延税金資産	3.2	2.4
減額修正		
その他	0.5	4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3	
地方税法の改正(平成16年4月1日以後開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率の見直しを行っております。この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が15百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。		地方税法の改正(平成16年4月1日以後開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率の見直しを行っております。この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が14百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)	当事業年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)
1 株当たり純資産額	196円93銭	223円81銭
1 株当たり当期純利益	21円86銭  なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1 株当たり純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、以下の通りとなります。 1 株当たり純資産額 176円31銭 1 株当たり当期純利益 20円65銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	27円23銭  なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)	当事業年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)
当期純利益	238百万円	291百万円
普通株主に帰属しない金額	7百万円	10百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(7百万円)	(10百万円)
普通株式に係る当期純利益	230百万円	281百万円
普通株式の期中平均株式数	10,543,969株	10,349,828株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	当事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
<p>1 平成15年10月14日付の取締役会にて関東工場の新設について決議いたしました。</p> <p>新設の目的</p> <p>近年豆乳の需要が急速に増大し、豆乳の安定供給に支障をきたしており、生産能力拡大のために新工場の建設を決定いたしました。</p> <p>設備投資の内容</p> <p>建築面積：約3,800m<sup>2</sup>（約1,150坪）</p> <p>生産能力：1Lスリム容器で豆乳年間12,000,000パック（2,000,000ケース）</p> <p>投資金額：約1,000百万円</p> <p>設備の導入時期</p> <p>着工予定：平成15年10月下旬</p> <p>完成予定：平成16年4月頃</p> <p>当該設備が営業・生産活動に及ぼす影響</p> <p>本格的な操業開始は、第4四半期以降となるため、平成16年9月期の業績への影響は少ないと見込んでおります。</p>	該当事項はありません。

# 役員の異動

(平成16年12月15日付予定)

平成16年12月15日開催の弊社第53回定時株主総会並びにその後の取締役会及び監査役会決議により、次のとおり役員の異動を行う予定であります。

## 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

## 2. その他役員の異動

### (1) 新任監査役候補

常勤監査役 鈴木治夫(現 管理本部副本部長)

### (2) 退任予定監査役

現 常勤監査役 村松茂雄 退任後、当社顧問に就任予定

### (3) 昇格予定

常務取締役 青木春雄(現 取締役生産本部長)

以上